

教員養成課程における「学校を体験する」活動の取り組みと成果 — 各大学へのアンケートの結果から「学校インターンシップ」に向けて —

峯村 恒平¹⁾、枝元 香菜子²⁾、渡邊 はるか³⁾、藤谷 哲³⁾、山本 礼二³⁾

(¹⁾ 教育研究所 ²⁾ 金沢学院大学文学部教育学科 ³⁾ 人間学部児童教育学科)

A Nationwide Survey Regarding Experience Activities at School in Teacher-training Course

Kohei MINEMURA¹⁾, Kanako EDAMOTO²⁾, Haruka WATANABE³⁾,
Satoru FUJITANI³⁾, Reiji YAMAMOTO³⁾

(¹⁾ Research Institute for Education

²⁾ Department of Education, Faculty of Letters, Kanazawa Gakuin University

³⁾ Department of Childhood Education and Welfare, Faculty of Human Sciences)

2019年度から改定・施行された教育職員免許法に基づき、各大学等における教員養成課程において、教職課程に「学校体験活動（いわゆる学校インターンシップ）」を「教職に関する科目」に含めることが出来るようになった。本論は、これに先立ち、2018年以内に小学校教員養成課程を有する大学を対象に、既に各大学が独自に行っている「学校を体験する活動」に関する取り組みの実態、及び2019年度以降に学校インターンシップを教職に関する科目に位置づけるかどうかの検討状況に関するアンケート調査を行った。調査の結果、「学校を体験する活動」は、教師やその職務・役割に対する理解や児童・生徒への理解などを体験的に理解するのみならず、礼儀やマナー、キャリア意識、意欲など内面的な学生の変化を各大学が感じ取っていることが明らかになった。これらを踏まえ、今後さらに広がる学校インターンシップに向けて、専門性に特化した内容を展開するより、教員に必要な知識や行動の修得を目的にすることを提案した。

キーワード：教職課程、学校インターンシップ、学校体験活動、学校ボランティア、教員養成

はじめに

2019年4月より、各大学等における教員養成課程は、改定された「教育職員免許法施行規則」及び通知（文部科学省，2017）に基づき、新入生から新教職課程がスタートした。新教職課程では、「教職に関する科目」の内、規定された第五欄「教育実習」も改定され、第五欄は「教育実践に関する科目」となり、教育実習について、備考八として「教育実習の単位数には、二単位まで、学校体験活動（学校における授業、部活動等の教育活動その他校務に関す

る補助又は幼児、児童若しくは生徒に対して学校の授業の終了後若しくは休業日において学校その他適切な施設を利用して行う学習その他の活動に関する補助を体験する活動であつて教育実習以外のものをいう）の単位を含むことができる」と規定された。すなわち、教育実習だけではなく、学校体験活動（いわゆる、学校インターンシップ）が実際の教職課程の科目として「正式に」、導入することができるようになった。

この「学校体験活動」が導入されるまでには、特に政策面でその必要性が指摘されてきていた。山本

ら(2019)によると、子どもや社会の変化を踏まえ、教員の資質・能力のさらなる育成のために、教育実習以外で、学校を体験する活動をより充実させることが、教職課程には求められてきたとしている。

このような経緯の一方で、各大学も独自に「学校を体験する活動」の充実を図ってきたことは先行研究から読み取ることができる。中山(2009)は大学2年次生を対象に行った小学校への観察実習を正規の科目として開講した実践について報告している。太田(2005)は、1年次生で開講している「教職入門」の中で教育実習に参加させる実践について報告をしている。歌川ら(2016)は正規の科目ではなく課外活動として行っている「学校ボランティア」の活動が多様にあることを整理している。

こういった各大学の取り組みは、事例の報告や論文の形で我々がいくつか目にすることができるが、実際に各大学が「学校を体験する活動」を、どのような目的で、何年次に、誰を対象に、どのような方法で実施してきているのか、といったことは全体としては整理されてきておらず、知見としての蓄積が各大学に留まっているという課題がある。先に述べたように2019年度から、学校インターンシップが教職課程の科目として位置づけられるようになったことを踏まえ、各大学のこれまでの取り組みを踏まえた、より良い活動が期待される場所でもある。

そこで本論は、このような課題意識の上で、教員養成課程への調査票調査を実施し、またそれを踏まえ、展望や課題について検討を行うこととした。

1. 本研究の目的

前述の通り本論では、「学校を体験する活動」がこれまでどう行われてきたかといったことを実態として調査し明らかにするということを第一の目的とし、また調査結果及び先行事例等を踏まえ、学校体験活動(学校インターンシップ)がどのような目的や位置づけで行われることが望ましいか検討することを目的とした。

2. 本研究の方法

(1) 調査対象及び時期

調査は、2018年度に教員養成課程を設置している大学を対象として検討を進めた。そのうち、幼稚園

教諭の教員養成課程は、保育士課程と併せて設置されていることが多く、実習の体系や回数が小学校・中学校・高等学校教諭の教員養成課程とは異なることから除外した。また、中学校・高等学校教諭の教員養成課程は、開放性教員養成の趣旨により、当該学科の目的が必ずしも教員養成でない場合にも設置されており(例えば経済学科に社会科の教員養成課程があるなど)、この場合教員養成に主軸を置き、「学校を体験する活動」を積極的に取り入れている例が少なくなるであろうと想定されたことから、これも除外した。また、新設学科の場合は年次進行により取り組みがまだされていない例もあると想定されたため、2018年度設置の課程についても除外した。結果、本研究では調査対象を【2018年度に小学校教員養成課程を開設している大学の課程のうち2017年度以前に課程認定された小学校教員養成の課程】を対象とした。対象は243課程であった。

調査は、2018年7月に対象の課程に対して依頼文と調査票、返信用封筒を同封して発送し、2018年10月末まで回答を受け付けた。

(2) 調査内容

調査にあたっては、個々の大学について述べることを目的とはせず、実態・事例の収集を行うことが目的であることから、大学名については問わない、事実上の「無記名」調査とした。この方法としたのは、回収率の向上という目的もある。

前述の通り「学校を体験する活動」は、正課の授業として「開講」している場合と、課外活動として行っている場合の2つがある。先に挙げた先行事例の通り、目にすることができる多くが「教育実習前」の取り組み例であること、また「教職コアカリキュラム」(文部科学省, 2017)において、「学校体験活動(学校インターンシップ)」は教育実習で取り組むべき要素の一部とされたことも踏まえ、本調査では「学校を体験する活動」のうち、教育実習前の取り組みについて聞くこととした。これらを踏まえ、調査内容は大きく分けて以下の3つとした。1つめが、教育実習前に科目として開講されている、学校インターンシップ、学校ボランティア、観察実習、体験実習等、実際に学校を訪問する科目について、2つめが、教育実習前に「科目以外」に実施してい

る学校インターンシップ、学校ボランティア、観察、体験等、実際に学校や社会教育施設等に訪問する活動について、そして3つめが、学校体験活動（学校インターンシップ）の検討状況についてである。

1つめ、2つめの各実態については、開講（活動）の有無、開講（活動）年次、他の機関との連携の状況、目的と成果、目的以外の成果、課題について聞いた。3つめの学校インターンシップの検討状況については、実際の検討状況と課題について聞いた。

(3) 倫理的配慮

各大学が対象の調査であり、個人を対象とした調査ではないという点に留意しつつ、研究目的、調査内容、調査結果の活用方法、データ管理の方法等を、発送時に同封した説明の文章及び調査票冒頭に明記するとともに、任意調査であること、回答が困難な場合は飛ばして構わないこと、回答しないことによる不利益はないこと等も併せて明記し、個人を対象とした調査票調査に準じて、各大学及び実際に回答する回答者の回答負担に配慮する設計を採った。

3. 結 果

(1) 回答課程数

対象課程数 243 課程に対して、46 課程から回答を得た（18.9%）。政府機関が行う公的統計調査等では無いため、回答状況は高いとはいえないが、以下 46 課程の回答をもとに検討していく。

(2) 科目としての「学校体験」

① [科目] 開講状況及び開講年次

表 1 に開講状況及び開講年次を示す。回答した課程のうち、科目として学校体験を行っていない課程は、12 課程、概ね 1/4 程度であった。多くの大学では教育実習以外で教育実習前に学校を体験する科目を開講している傾向が見て取れる。その場合に、3 年生の開講ではなく、1, 2 年生の開講である場合が多いようである。

以下②以降、開講がある 34 課程について述べていく。

表 1 開講状況・科目の開講年次 (n=46)

	実数	割合
1 年次	16	34.8%
2 年次	18	39.1%
3 年次	8	17.4%
4 年次	6	13.0%
未開講	12	26.1%

※複数学年で履修可能な場合その全てに含めた。
その結果、未開講以外は重複がある。

② [科目] 他の機関との連携状況

学校を体験する科目の開講にあたっての、他の機関との連携状況については、表 2 の通りであった。市区町村教育委員会や、公立学校と連携をした上で実施する例が比較的多いようである。

表 2 他の機関との連携状況（複数回答可）(n=34)

	実数	割合
市区町村教育委員会	24	70.6%
公立学校	21	61.8%
同一法人内の附属学校	11	32.4%
都道府県教育委員会	7	20.6%
附属学校以外の私立学校	1	2.9%
その他各種機関	3	8.8%

③ [科目] 目的と成果

目的については、表 3 の通りであった。なお当該選択肢については、対象となった大学のうち HP 上で教職課程を公開しており、学校を体験する科目であろうと推察された科目があり、また実際に内容のシラバスを閲覧・確認できた大学の当該シラバスを 15 サンプル程確認したり、過去の中央教育審議会答申（2012、2015）を参照したりし、おおむね科目目的とされているであろうと、研究者 5 名で判断した項目である。

回答の割合が高かったもの（60.0% 以上）は、ウ、エ、ア、オ、イの 5 つであり、教師の職務全般、児童・生徒指導、教師の意味や教師としての働くことの意味、児童・生徒、教師の役割それぞれに対する理解を深めさせることが目的となっていることが多いことがわかる。なお調査票で引き続いて問うた「目的通りの成果をもたらしているか」という問い（5 件法）では、15 件が「もたらしている」、19 件が「お

表3 科目の目的（複数回答可）（n=34）

	実数	割合
ウ.教師の職務全般に対する理解を深めるため	24	70.6%
エ.教師が行う児童・生徒指導に対する理解を深めるため	24	70.6%
ア.教師の意味や教師として働くことの意義を理解させるため	22	64.7%
オ.児童・生徒理解を深めるため	22	64.7%
イ.学校における教師の役割に対する理解を深めるため	21	61.8%
コ.学校現場の雰囲気を感じさせるため	17	50.0%
シ.教育実習に接続する科目として学校現場を予め理解させるため	13	38.2%
ケ.実践的な指導力を醸成するため	12	35.3%
ク.教科指導に対する理解を深めるため	10	29.4%
カ.学級経営に関する理解を深めるため	9	26.5%
サ.この科目で体験したことを他の教職科目で活用するため	6	17.7%
ス.学生自らの教員の適格性を把握する機会を提供するため	6	17.7%
セ.地域や保護者との連携の重要性を理解させるため	5	14.7%
キ.特別活動に対する理解を深めるため	4	11.8%
ソ.その他	2	5.9%

表4 目的以外にもたらしめている成果（複数回答可）（n=34）

	実数	割合
4.学生の抱く教師像の具体化など、キャリア意識の変容	29	85.3%
1.児童・生徒との接し方や児童・生徒と接する際の態度の変容	20	58.8%
10.子どもとずっと遊ぶ・話すなど、より積極的に関わろうとする、意欲の向上	19	55.9%
2.礼儀やマナーなど、態度の変容	18	52.9%
3.気持ちの持ち方など、情緒面での変容	15	44.1%
5.気の配り方、目の向け方など、状況把握しようとする態度の向上	15	44.1%
6.子どもの主体性の尊重など、「教える」ばかりではないという意識の芽生え	14	41.2%
9.学生自身の不勉強に対する反省・学習への動機付け	13	38.2%
11.しかり方や注意の仕方など、ネガティブ面での接し方に対する理解	11	32.4%
7.体力面、精神面など、心身上的大変さに対する理解	8	23.5%
8.学生が児童・生徒であったときと、今の児童・生徒との違いに関する気づき	4	11.8%

おむねもたらしめている」、どちらでもない、あまりもたらししていない、もたらししていないが0件であったことを踏まえると、概ね目的通り実施されていることがわかる。

④ 「科目」目的以外の成果・課題

表4に目的以外にもたらしめている成果について示す。当該選択肢は、冒頭で挙げた先行研究を参考に検討された成果や、論考内で実際に学生が回答していた内容等も踏まえつつ、中央教育審議会答申（2012、2015）等も参照し、「目的」ではあがらなかったが成果として期待出来そうなものについて、研究者5名で検討した項目である（言い換えれば、シラバス上にはあまり書かれないが、実際には期待できる項目と言ってもよい）。

50%以上であったのは4項目で、「4」、「1」、「10」、

「2」である。すなわち、キャリア意識の変容、児童・生徒と接する際の態度の変容、より積極的に関わろうとする意欲の向上、礼儀やマナーなどの態度の変容、である。すなわち、個々人の意識、意欲、態度の変容といったものがみてとれるということがわかる。

なお、課題としては、受入先との連携に関すること、実施時間の確保について、多く記載があった。

(3) 課外活動としての「学校体験」

① 「課外活動」活動状況

課外（単位修得は出来ないカリキュラム外の）活動として、学校インターンシップ、学校ボランティア、観察、体験等、実際に学校や社会教育施設等に訪問する活動を実施していると回答した大学は、46

課程中、25 課程 (54.3%) であり、実施無しは 20 課程、無回答が 1 件であった。

② 「課外活動」他の機関との連携状況

当該活動を実施するにあたっての、他の機関との連携状況は表 5 の通りであった。先の連携状況と同様に市区町村教育委員会、公立学校と連携している割合が大きい。

表 5 他の機関との連携状況 (複数回答可) (n=25)

	実数	割合
市区町村教育委員会	20	80.0%
公立学校	14	56.0%
都道府県教育委員会	7	28.0%
同一法人内の附属学校	4	16.0%
附属学校以外の私立学校	2	8.0%
その他各種機関	3	12.0%

③ 「課外活動」目的と成果

目的については表 6 の通りであった。60% を超えたのは、オ、ア、イ、ウ、コの 5 つであり、児童・生徒理解、教師の意味や教師としての働くことの意味、教師の役割、教師の職務全般それぞれの理解と、「科目」とは違い、「学校現場の雰囲気を感じる」という目的である割合も 60% を超えた。

成果について、「科目」と同じく成果をもたらししているかを 5 件法で聞いたところ、8 件が「もたらししている」、16 件が「おおむねもたらししている」、

他が 0 件であり、概ね目的通り成果をあげていることがわかる。

④ 「課外活動」目的以外の成果・課題

表 7 に目的以外にもたらししている成果について示す。50% 以上だったのは「4」のキャリア意識の変容しかなく、「科目」と比べると相対的に割合が全体的に低い。ただし、それでも上位 4 項目は「科目」と同様であり、キャリア意識の変容、児童・生徒と接する際の態度の変容、より積極的に関わろうとする意欲の向上、礼儀やマナーなどの態度の変容といったものが挙げられる。

課題として記述があったものに、「学校側が活動を十二分に把握できていない」といったことがあった。そもそも正課の授業では無い分、学生達に日誌やレポートを提出させるなど、評価を受けることが無く、実態やその成果を大学がうまく測れていない可能性はある。

また、各教育委員会や学校の采配や裁量により、学生の希望とは違う活動となる、ということや、学校ボランティアであれば、特定の活動（例えば特別支援学級）の体験が多く、多様な体験にならないことがある、等の記述も課題としてあげられており、科目で無いことで、大学の裁量が相対的に下がり、各受入校・施設の裁量上がる分、活動内容の実態に（科目より）ばらつきがあるのかもしれない。

表 6 課外活動の目的 (複数回答可) (n=25)

	実数	割合
オ. 児童・生徒理解を深めるため	18	72.0%
ア. 教師の意味や教師としての働くことの意味を理解させるため	17	68.0%
イ. 学校における教師の役割に対する理解を深めるため	16	64.0%
ウ. 教師の職務全般に対する理解を深めるため	15	60.0%
コ. 学校現場の雰囲気を感じさせるため	15	60.0%
エ. 教師が行う児童・生徒指導に対する理解を深めるため	14	56.0%
ス. 学生自らの教員の適格性を把握する機会を提供するため	10	40.0%
ケ. 実践的な指導力を醸成するため	8	32.0%
シ. 教育実習に接続する科目として学校現場を予め理解させるため	7	28.0%
セ. 地域や保護者との連携の重要性を理解させるため	4	16.0%
カ. 学級経営に関する理解を深めるため	3	12.0%
サ. この科目で体験したことを他の教職科目で活用するため	2	8.0%
キ. 特別活動に対する理解を深めるため	1	4.0%
ク. 教科指導に対する理解を深めるため	1	4.0%
ソ. その他	2	8.0%

表7 目的以外にもたらしめている成果（複数回答可）（n=25）

	実数	割合
4. 学生の抱く教師像の具体化など、キャリア意識の変容	18	52.9%
10. 子どもとずっと遊ぶ・話すなど、より積極的に関わろうとする、意欲の向上	13	38.2%
2. 礼儀やマナーなど、態度の変容	12	35.3%
1. 児童・生徒との接し方や児童・生徒と接する際の態度の変容	11	32.4%
5. 気の配り方、目の向け方など、状況把握しようとする態度の向上	8	23.5%
9. 学生自身の不勉強に対する反省・学習への動機付け	8	23.5%
3. 気持ちの持ち方など、情緒面での変容	7	20.6%
6. 子どもの主体性の尊重など、「教える」ばかりではないという意識の芽生え	6	17.6%
8. 学生が児童・生徒であったときと、今の児童・生徒との違いに関する気づき	6	17.6%
11. しかり方や注意の仕方など、ネガティブ面での接し方に対する理解	5	14.7%
7. 体力面、精神面など、心身上の大変さに対する理解	4	11.8%

(4) 学校インターンシップの検討状況

① 開講の検討状況

実際に教職カリキュラムにおける「教育実践に関する科目」として「学校体験活動（学校インターンシップ）」を開講するかの検討状況を聞いたところ、①「既の開講している科目」の位置づけ変更の検討が7件、②「現在実施している課外活動を科目化して対応」する検討が1件、③「当該科目以外で学校体験を充実させる」という検討が8件、④「新規に学校インターンシップを開講する」という検討が2件であり、回答があった46課程中、18課程が検討している状況であった。このうち実際に「教育実践に関する科目」の「学校インターンシップ」としての開講の検討は、①、②、④であるから、10件、全く新規の科目設置は④のみであるから2件である。

多いか少ないかは議論しないが、制度化により、一部大学では一定の検討が進んでいることがわかる。

② 開講検討に向けた課題

検討上の課題について、5名の研究者らで予め想定した選択肢で回答を求めたところ、表8の通りであった。39大学が何らかの選択肢に丸があった。残りの大学が無回答なのか課題がないのかわからないため、割合は計算しないが、「学内実施体制の構築」、「学外との協力体制の構築」、「活動内容に関する協力機関との調整」、「学生の履修科目との時間の調整」といった選択肢は、課題だと感じている大学が多い傾向がみてとれた。

表8 導入検討にあたっての課題（複数回答可）

	実数
活動内容に関する協力機関との調整	18
学内実施体制の構築	17
学外との実施体制の構築	17
学生の履修科目との時間の調整	17
協力機関への理解・周知	12
活動内容に関する協力機関との連携	12
学内教員への理解・周知	10
カリキュラム上の位置づけの議論	9
活動内容の学内での議論	7
学生への周知	4

4. 考 察

(1) 目的と成果について

ここではまず、科目、課外活動どちらも含め、その目的と成果について改めて整理し考察する。

「科目」、「課外活動」の共通に割合が高かった目的は、教師の職務全般、児童・生徒指導、教師の意味や教師としての働くことの意味、教師の役割それぞれに対する理解を深めさせることであった。「科目」では「児童・生徒」の理解を深めること、「課外活動」では「学校の雰囲気を感じる」ことが上記に加わる。端的に言い表せば、教師や学校を知る、児童・生徒を知る、といったことが、どちらもその主たる大枠としてあげられたといえるだろう。教育実習等では研究授業等も当然に含まれるが、教育実習前の「学校を体験する活動」では、授業の力というのはあまり目的にあげられていない点も、教育実習との違いとしてあげられるだろう。

(2) 目的以外の成果

目的以外の成果としては、「科目」でも「課外活動」でも割合が高かった上位には、キャリア意識の変容、児童・生徒と接する際の態度の変容、より積極的に関わろうとする意欲の向上、礼儀やマナーなどの態度の変容があった。個々人の意識、意欲、態度の変容といったことがみてとれるということであろう。冒頭であげた中山（2009）も科目の成果として動機付けや主体的に学ぶ意欲の形成に寄与していることを実際に指摘しており、本調査の結果はそれを支持する。

中央教育審議会答申（2015）は、先駆的に導入している事例を参考にしながら、学校インターンシップや学校ボランティアなどの取組みを「既存の教育実習と相まって、理論と実践の往還による実践的指導力の基礎の育成に有効」としていたが、実践的指導力の「基礎」という部分こそ、教育実習前の実践では尊重し重視する必要があるのかもしれない。学校を体験する活動では、単に目的通りに知識や理解が深まると言うことだけではなく、また目的以外の成果も身につけているという実感だけを捉えるのではなく、学びの動機付けやキャリア意識の形成、礼儀やマナーなどの体得といったことも含め、意識的に取り組むことが効果的であろうことは容易に推察できる。

(3) 実施上の課題について

現在行われている科目や活動についての課題としては、実施時間の確保、受入先との連携に関すること、活動内容の把握や偏り、といったことがあげられていた。また学校インターンシップの検討上での課題としても「協力機関との調整」が最も多くあげられていたことから、受け入れ先と連携し、活動や時間を調整するといったことが、限られたリソースの中で十分に行えるかといったことが、一番の課題として生じていることがわかる。

ここで挙げておきたいのは、2016年の教育公務員特例法の一部改正により、その第二二条の五第一項に従い、公立の小学校等の校長及び教員の任命権者は、大学等の教員を含めた協議会を設置し、教員の資質の向上に関して必要な事項の協議を行うことが求められるようになったことである。実際に本学

が位置する東京都も「教員養成協議会」を設置し、その協議事項として「教員の養成に関する事項」を盛り込み、2019年10月までに7回開催されている（東京都、2019）。こういったスキームを実態として有効に活用しながら、各都道府県、市区町村下で関係機関が、教育実習や、学校インターンシップ等で連携しあう方策はまさにこれから検討されていく必要があることを、ここで指摘しておきたい。

5. 学校インターンシップに向けて

本論ではここまで、学校を体験する活動について、正課の科目、課外活動それぞれを見ながら、その成果についてみてきた。ここではこれらを踏まえ、学校インターンシップの位置づけについて若干の考察を加えておく。

これまでに、学校インターンシップの位置づけについては、藤谷ら（2019）が教師教育に関する動向を踏まえながら、「教師教育を大学の教職課程だけといった狭い範囲で見ることから、初期教員準備の視座を以て改善していくことは、教師教育が有機的なものに変化することが期待され」、「その接点の一つとして学校体験活動の内容・カリキュラムを精査」することが必要であると述べている。OECDが実施するTALIS-ITP（OECD,2017）（ITP;Initial Teacher Preparation; 初期教員準備）のような枠組み全体で教員養成を構想すべきであることを提案しているものである。ITPは養成5段階と入職期研修1段階の6段階にそのフェーズが分類されている。

本調査の結果、現在の状況として明らかになったのは、実際に学校を体験・経験しながら、教師や学校を知る、児童・生徒を知ること、そして個々人のキャリア意識や積極性、礼儀やマナーなどの意識、意欲、態度の変容といったことがその要素としてあげられた。こういった要素は教職の専門性というより、専門性の土台となる資質・能力であり、ITPの枠組みのいう4段階目「質の高い教員教育プログラム」の前提となる「教員に必要な知識と行動の修得」というフェーズとして理解することが適切だろう。単に教員養成課程の科目全てが「質の高い教員教育プログラム」であるという位置づけでは、藤谷らが指摘するように「狭い範囲」でしか見られておらず、どのような人が教員キャリアに向かおう

としているのか、その将来キャリア全体を通じた教員養成プログラムとして、学校インターンシップも含め位置づけを整理し考えることが必要である。どの科目群が「教員に必要な知識や行動の修得」に関連する科目であり、これらを踏まえ、どのような「専門プログラム」を展開するか、そしてこれら科目群全体を通じて、我々はどのような入学生をどのような教員として育てていくのか、といったことを構想する一つのテーマとして、「学校インターンシップ」の科目内容とカリキュラム上の位置づけを検討することが重要だろう。

おわりに

本研究が行った、教員養成課程を対象にした調査は、回答率が芳しくなく、全体の傾向を必ずしも反映できてはいないものの、これまで大学ごとに蓄積されてきていた各事例を、一定程度共通の尺度で捉え、その目的や成果を検討することができた。

教育実習前に行われる「学校を体験する活動」は、回答があった多くの大学の中では何らかの形で組み込まれており、その成果は、専門的内容の体得より、教員に必要な知識や行動の修得という側面から理解できそうであることを述べてきた。そしてそれを踏まえ、今後政策上、教職課程の「教育実践に関する科目」として導入された学校体験活動（いわゆる学校インターンシップ）に向けて、今後必要な検討課題について、ITP を例にしながら具体的に構想し、提案を行った。

今後は、それぞれの大学が更に蓄積していくであろう事例を引き続き収集・共有しながら、その成果を一般化していく取り組みも進めつつ、学校インターンシップが実のあるものとして展開されるよう、教職課程という枠組みを超え、教員養成、教員キャリアを視座したものとして位置づけや内容を検討し、各大学が対応をしていくことも重要である。

付 記

本研究は、JSPS 科研費（課題番号：18K02867）の助成を受けたものです。

引用文献

- 歌川光一・鈴木翔（2016）「教育実習と学校ボランティアの関連性をめぐる研究動向とその課題」『秋田大学強要基礎教育研究年報』No.18,pp.73-81.
- 太田伸也（2005）「一年次教職科目「教職入門」における「教育実習観察」の効果と課題についての一考察」『教員養成学研究』No.1,pp.37-46.
- OECD（2017）OECD TALIS Initial Teacher Preparation Study, OECD.
- 中央教育審議会（2015）「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」.
- 中央教育審議会（2012）「教職生活全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」.
- 東京都（2019）「東京都教員養成協議会」http://www.kyoiku.metro.tokyo.jp/administration/council/teacher_upbringing_council.html（2019年10月31日閲覧）.
- 中山博夫（2009）「小学校観察実習の教育的効果に関する研究」『目白大学総合科学研究』No.5,pp.93-112.
- 藤谷哲・峯村恒平・枝元香菜子・渡邊はるか・山本礼二（2019）「教師教育に関する近年の動向と政策」『目白大学総合科学研究』No.15,pp.111-115.
- 文部科学省（2017）「教育職員免許法施行規則及び免許状更新講習規則の一部を改正する省令の公布について（通知）」.
- 山本礼二・峯村恒平・藤谷哲・枝元香菜子・渡邊はるか（2019）「教育実習Ⅰ（観察実習）での学びに関する一考察 ―学校インターンシップの展開に向けて―」『目白大学高等教育研究』No.25,pp.107-116.
- 参照法令等（2019年10月時点）
- ・教育職員免許法
 - ・教育職員免許法施行規則
 - ・教育公務員特例法
 - ・教職課程認定基準
- （受付日：2019年10月31日、受理日2019年12月27日）